

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第37期（決算日2025年 8 月22日）

作成対象期間（2025年 2 月26日～2025年 8 月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2025年 5 月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年 8 月22日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

		Aコース		Bコース	
商 品 分 類	信 託 期 間	追加型投信／内外／株式			
		2006年8月28日から2031年8月22日までです。			
	運 用 方 針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。			
		実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主 な 投 資 対 象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。			
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。			
主 な 投 資 制 限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。			
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。			
分 配 方 針		毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。			

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
33期(2023年8月22日)	15,667	600	△ 2.0	38,299.62	9.0	98.4	11,446
34期(2024年2月22日)	16,029	600	6.1	41,742.37	9.0	97.6	8,053
35期(2024年8月22日)	14,514	450	△ 6.6	41,615.36	△ 0.3	94.9	5,421
36期(2025年2月25日)	15,812	600	13.1	46,620.76	12.0	93.9	4,530
37期(2025年8月22日)	13,925	350	△ 9.7	46,863.99	0.5	97.6	3,691

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。
* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2025年2月25日	15,812	－	46,620.76	－	93.9	－
2月末	15,756	△ 0.4	45,550.33	△2.3	96.2	－
3月末	14,069	△11.0	42,248.14	△9.4	96.9	－
4月末	13,659	△13.6	42,211.90	△9.5	96.2	－
5月末	14,374	△ 9.1	45,326.79	△2.8	96.1	－
6月末	14,163	△10.4	45,690.39	△2.0	96.2	－
7月末	14,422	△ 8.8	46,410.12	△0.5	96.6	－
(期 末)						
2025年8月22日	14,275	△ 9.7	46,863.99	0.5	97.6	－

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
33期(2023年8月22日)	20,969	1,000	9.5	53,322.45	20.1	98.5	21,237
34期(2024年2月22日)	22,257	1,100	11.4	61,312.08	15.0	97.5	19,086
35期(2024年8月22日)	19,820	1,000	△ 6.5	61,030.12	△ 0.5	97.9	14,410
36期(2025年2月25日)	21,883	1,100	16.0	71,294.01	16.8	95.8	13,931
37期(2025年8月22日)	19,774	1,000	△ 5.1	73,155.34	2.6	97.4	14,008

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

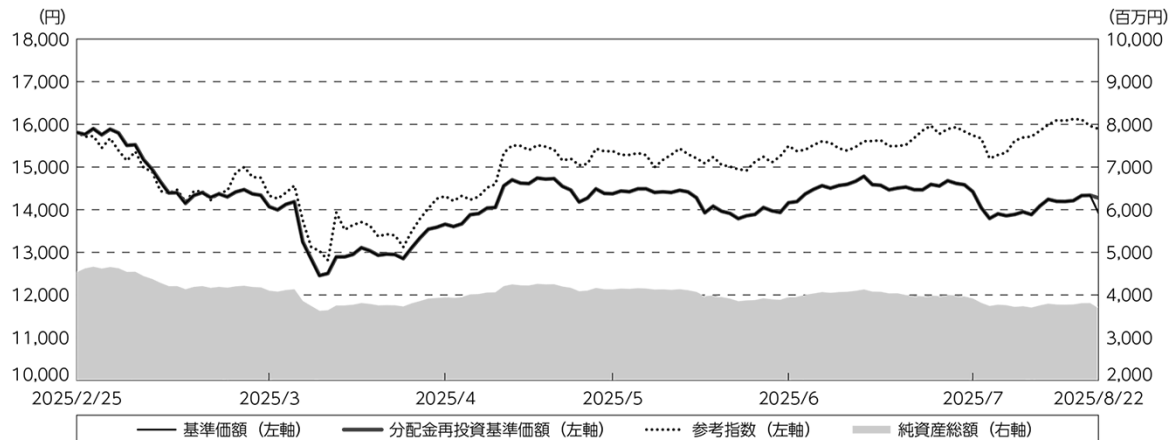
年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2025年2月25日	21,883	－	71,294.01	－	95.8	－
2月末	21,691	△ 0.9	69,352.66	△ 2.7	96.8	－
3月末	19,743	△ 9.8	64,875.27	△ 9.0	96.9	－
4月末	18,814	△14.0	62,759.61	△12.0	96.0	－
5月末	20,001	△ 8.6	68,050.16	△ 4.5	96.3	－
6月末	20,152	△ 7.9	69,479.83	△ 2.5	95.7	－
7月末	20,933	△ 4.3	72,577.30	1.8	96.6	－
(期 末)						
2025年8月22日	20,774	△ 5.1	73,155.34	2.6	97.4	－

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,812円

期 末：13,925円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率：△ 9.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）です。参考指数は、作成期首（2025年2月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,812円から期末13,925円となりました。

- (下落) 2025年3月、米国の相互関税や自動車関税の政策による貿易摩擦の激化への懸念が高まったこと、インフレの再燃や景気後退への警戒感が高まったこと
- (下落) 4月、トランプ米政権が、相互関税に関する大統領令を発表したことで改めて世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まったこと
- (上昇) 5月、米国とEU（欧州連合）との関税協議の進捗への期待が高まったこと、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したこと

＜Aコース＞

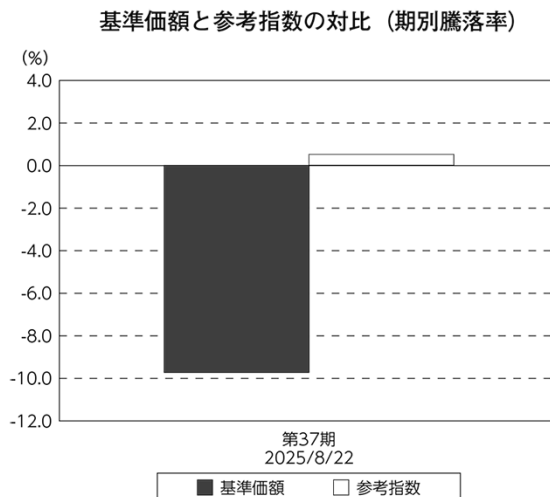
- （下落）6月、イランとイスラエル、米国の紛争で中東情勢が緊迫化したこと、景気先行き不透明感や関税引き上げによる業績への影響を巡る懸念が高まったこと
- （上昇）7月、米国やユーロ圏の景気が堅調であるとの見方が広がったこと、米国と日本やEUが関税合意に至り、中国との交渉にも進展期待が高まったこと
- （下落）8月、7月の米雇用統計の弱さを受けて、米労働市場の急速な冷え込みが懸念されたこと、関税による企業利益へのマイナスの影響が長引くとの懸念が強まったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）の0.5%の上昇に対し、基準価額は9.7%の下落となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2025年2月26日～ 2025年8月22日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.452%
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	3,924

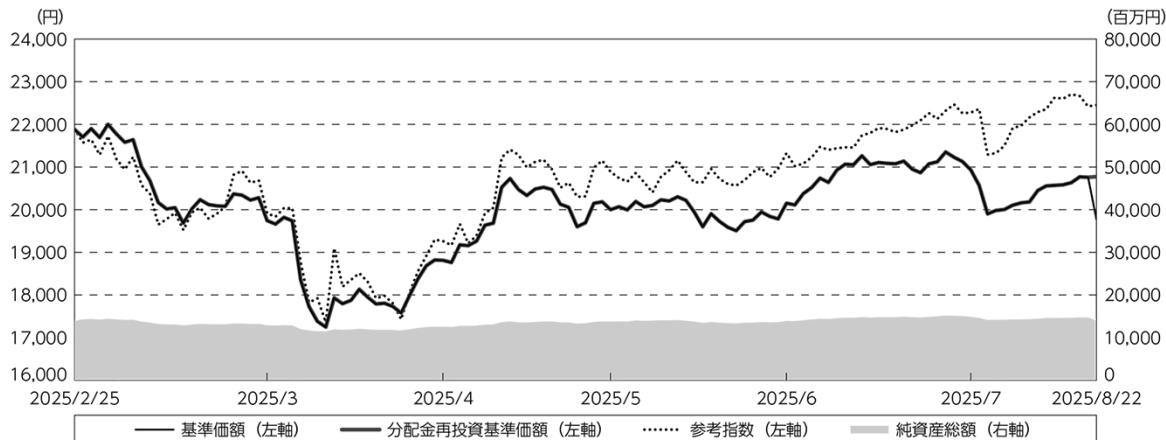
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：21,883円

期 末：19,774円 (既払分配金(税込み)：1,000円)

騰落率：△ 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(配当込み・円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2025年2月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,883円から期末19,774円となりました。

- (下落) 2025年3月、米国の相互関税や自動車関税の政策による貿易摩擦の激化が懸念されたこと、インフレの再燃や景気後退への警戒感が高まったこと
- (下落) 4月、トランプ米政権が相互関税に関する大統領令を発表したことで改めて世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まったこと、米ドル安・円高が進行したこと
- (上昇) 5月、米国とEU(欧州連合)との関税協議の進捗への期待が高まったこと、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したこと、主要通貨に対して円安が進行したこと

＜Bコース＞

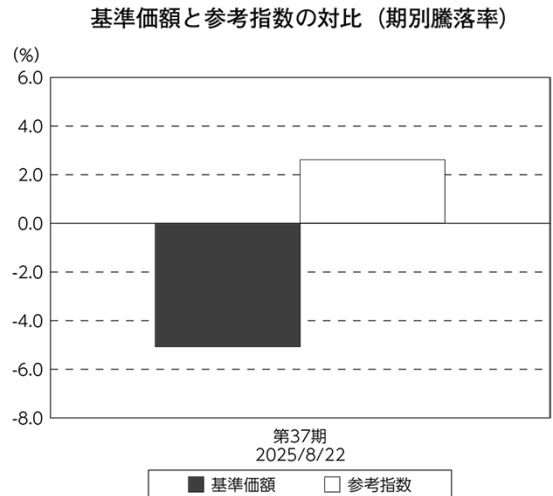
- （上昇） 6月、ECB（欧州中央銀行）が利下げ局面は終盤に差し掛かっているとの見解を示した一方、日銀が市場の安定を重視し、金融政策に対してハト派色を強めたことから、円安・ユーロ高が進行したこと
- （上昇） 7月、米国やユーロ圏の景気が堅調であるとの見方が広がったこと、米国と日本やEUが関税合意に至り、中国との交渉も進展期待が高まったこと、主要通貨に対して円安が進行したこと
- （下落） 8月、米雇用統計の弱さを受けて、米労働市場の急速な冷え込みが懸念されたこと、関税による企業利益へのマイナスの影響が長引くとの懸念が強まったこと、米ドル安・円高が進行したこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）の2.6%の上昇に対し、基準価額は5.1%の下落となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2025年2月26日～ 2025年8月22日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.814%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	9,774

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Aコース／Bコース＞

○投資環境

株式市場は上昇しました。2025年4月にトランプ米政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことや、トランプ米大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が可能なのか検討しているとの報道が嫌気され下落しました。その後は、4月、5月の米雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したことや、米国と日本やEUとの間の関税交渉合意が好感されたこと、ドイツにおいて大規模な減税案が閣議承認されたこと、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

為替市場では、円は対米ドルで上昇、対ユーロで下落しました。対ドルでは、3月から4月にかけて、日銀の追加利上げ観測の高まりやトランプ米政権による相互関税の発表、パウエルFRB議長解任検討報道を背景に上昇しました。5月以降は、日銀が物価安定目標の実現時期見通しを先送りしたことや国債買い入れ減額幅の圧縮を決定したこと、日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことなどを背景に下落しました。対ユーロでは、日欧金利差が拡大するとの見方や米欧間における関税協議進展への期待などを背景に下落基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕および〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、新規の買い付けは行ないませんでした。一方、米国のスポーツ用品小売会社株や、米国のかばんメーカー株、スペインの高級ライフスタイル製品メーカー株やフランスのアルコール飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

＜Aコース／Bコース＞

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

◎今後の運用方針

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕

トランプ米大統領の通商政策と、それによる米国および世界経済へのマイナスの影響を巡る懸念は依然として残ります。加えて、米国の金融政策動向を巡る思惑や中東情勢などの地政学的リスクなどが、株式市場のボラティリティ（市場変動性）を一段と高める要因になると警戒しています。中国についても、米国の対中政策に対する懸念が残るほか、足元で発表されるマクロ経済指標は、依然として強弱入り混じる内容であり、本格的な景気回復には至っていません。

景気の先行き不透明感が残るなかで、消費者心理は低迷したままとなっています。こうした状況を受けて、多くのプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション（投資価値評価）水準は低下しています。プレミアム・ブランド企業は、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）と中長期的な成長期待などを考慮すると、足元のバリュエーション水準は良好な投資機会となる可能性もあると考えられます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

<Aコース／Bコース>

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2025年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 0.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.483)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(54)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.029)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	0.985	
期中の平均基準価額は、14,407円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

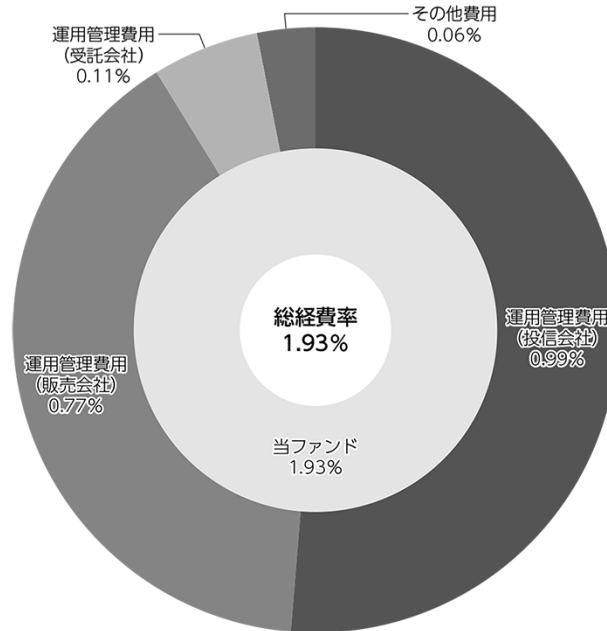
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2025年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	79,861	534,900	153,736	1,017,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2025年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,440,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,165,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2025年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	611,778	537,904	3,660,438

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2025年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	3,660,438	95.2
コール・ローン等、その他	182,968	4.8
投資信託財産総額	3,843,406	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,967,746千円）の投資信託財産総額（18,532,654千円）に対する比率は97.0%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝148.53円、1英ポンド＝199.33円、1スイスフラン＝183.53円、1ユーロ＝172.46円、1香港ドル＝19.01円、1ランド＝8.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,272,895,578
コール・ローン等	36,735,853
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	3,660,438,836
未収入金	3,575,720,397
未収利息	492
(B) 負債	3,581,577,978
未払金	3,441,891,364
未払収益分配金	92,782,509
未払解約金	10,028,024
未払信託報酬	36,811,180
その他未払費用	64,901
(C) 純資産総額(A－B)	3,691,317,600
元本	2,650,928,841
次期繰越損益金	1,040,388,759
(D) 受益権総口数	2,650,928,841口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,925円

(注) 期首元本額は2,865,353,583円、期中追加設定元本額は88,347,717円、期中一部解約元本額は302,772,459円、1口当たり純資産額は1,3925円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額59,865,172円。(野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2025年2月26日～2025年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,289
受取利息	119,289
(B) 有価証券売買損益	△ 369,739,473
売買益	140,209,262
売買損	△ 509,948,735
(C) 信託報酬等	△ 36,949,217
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 406,569,401
(E) 前期繰越損益金	113,497,271
(F) 追加信託差損益金	1,426,243,398
(配当等相当額)	(562,040,588)
(売買損益相当額)	(864,202,810)
(G) 計(D＋E＋F)	1,133,171,268
(H) 収益分配金	△ 92,782,509
次期繰越損益金(G＋H)	1,040,388,759
追加信託差損益金	1,359,970,177
(配当等相当額)	(495,858,230)
(売買損益相当額)	(864,111,947)
分配準備積立金	86,987,983
繰越損益金	△ 406,569,401

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2025年2月26日～2025年8月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月26日～ 2025年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1, 019, 673, 997円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	113, 497, 271円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1, 133, 171, 268円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4, 274円
g. 分配金	92, 782, 509円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年8月22日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年5月23日>

<Bコース>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月26日～2025年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 184	% 0.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.483)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(76)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.029)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	199	0.985	
期中の平均基準価額は、20,222円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

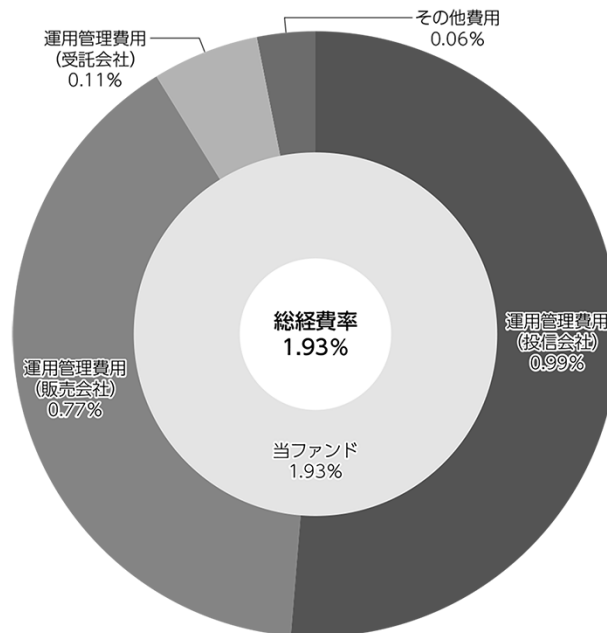
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況 (2025年2月26日～2025年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	424, 224	2, 794, 600	306, 257	2, 034, 300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2025年2月26日～2025年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7, 440, 726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17, 165, 439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2025年2月26日～2025年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	1, 918, 910	2, 036, 877	13, 860, 950

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2025年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	13,860,950	93.1
コール・ローン等、その他	1,030,310	6.9
投資信託財産総額	14,891,260	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,967,746千円）の投資信託財産総額（18,532,654千円）に対する比率は97.0%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝148.53円、1英ポンド＝199.33円、1スイスフラン＝183.53円、1ユーロ＝172.46円、1香港ドル＝19.01円、1ランド＝8.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,891,260,289
コール・ローン等	160,307,903
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	13,860,950,237
未収入金	870,000,000
未収利息	2,149
(B) 負債	882,940,985
未払収益分配金	708,408,981
未払解約金	50,298,246
未払信託報酬	124,014,967
その他未払費用	218,791
(C) 純資産総額(A－B)	14,008,319,304
元本	7,084,089,818
次期繰越損益金	6,924,229,486
(D) 受益権総口数	7,084,089,818口
1万円当たり基準価額(C／D)	19,774円

(注) 期首元本額は6,366,651,232円、期中追加設定元本額は1,350,496,651円、期中一部解約元本額は633,058,065円、1口当たり純資産額は1.9774円です。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額59,865,172円。(野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2025年2月26日～2025年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	326,874
受取利息	326,874
(B) 有価証券売買損益	△ 455,208,167
売買益	91,692,037
売買損	△ 546,900,204
(C) 信託報酬等	△ 124,233,758
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 579,115,051
(E) 前期繰越損益金	2,024,648,516
(F) 追加信託差損益金	6,187,105,002
(配当等相当額)	(4,057,905,399)
(売買損益相当額)	(2,129,199,603)
(G) 計(D＋E＋F)	7,632,638,467
(H) 収益分配金	△ 708,408,981
次期繰越損益金(G＋H)	6,924,229,486
追加信託差損益金	6,187,105,002
(配当等相当額)	(4,061,661,547)
(売買損益相当額)	(2,125,443,455)
分配準備積立金	1,316,239,535
繰越損益金	△ 579,115,051

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2025年2月26日～2025年8月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月26日～ 2025年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,607,989,951円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,024,648,516円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,632,638,467円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,774円
g. 分配金	708,408,981円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年8月22日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年5月23日>

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2025年8月22日）

作成対象期間（2024年8月23日～2025年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率		騰 落 率			
		%		%	%	%	百万円
15期(2021年 8 月23日)	43, 402	48. 7	44, 058. 36	30. 2	98. 2	—	42, 550
16期(2022年 8 月22日)	48, 956	12. 8	48, 409. 04	9. 9	99. 6	—	39, 213
17期(2023年 8 月22日)	57, 316	17. 1	53, 322. 45	10. 1	99. 2	—	32, 436
18期(2024年 8 月22日)	60, 868	6. 2	61, 030. 12	14. 5	99. 2	—	19, 411
19期(2025年 8 月22日)	68, 050	11. 8	73, 155. 34	19. 9	98. 4	—	17, 521

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

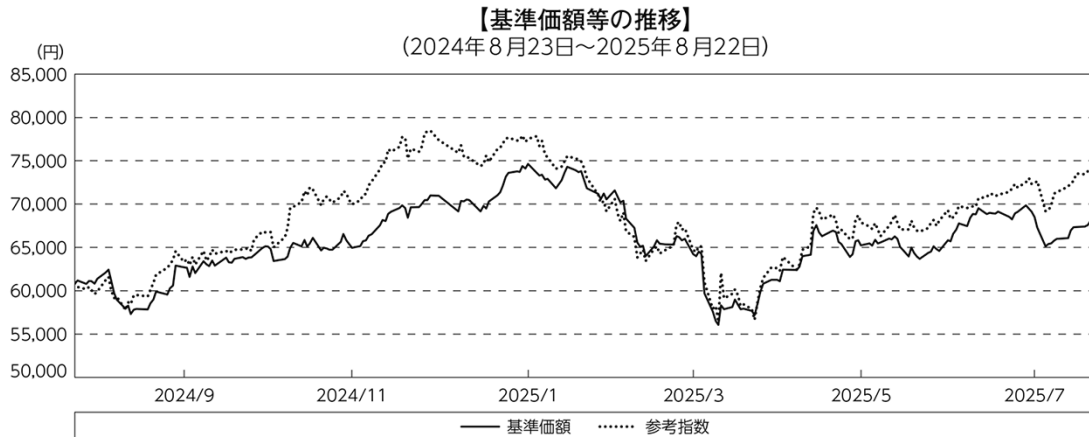
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
		%		%	%	%
（期 首） 2024年 8 月22日	60, 868	—	61, 030. 12	—	99. 2	—
8 月末	61, 383	0. 8	60, 050. 92	△ 1. 6	96. 7	—
9 月末	62, 715	3. 0	63, 482. 64	4. 0	98. 1	—
10月末	64, 820	6. 5	66, 953. 04	9. 7	98. 6	—
11月末	64, 960	6. 7	70, 150. 00	14. 9	98. 6	—
12月末	70, 973	16. 6	77, 589. 52	27. 1	98. 0	—
2025年 1 月末	74, 625	22. 6	77, 721. 47	27. 3	99. 0	—
2 月末	70, 537	15. 9	69, 352. 66	13. 6	97. 7	—
3 月末	64, 244	5. 5	64, 875. 27	6. 3	97. 7	—
4 月末	61, 249	0. 6	62, 759. 61	2. 8	96. 7	—
5 月末	65, 224	7. 2	68, 050. 16	11. 5	96. 8	—
6 月末	65, 822	8. 1	69, 479. 83	13. 8	96. 0	—
7 月末	68, 494	12. 5	72, 577. 30	18. 9	96. 8	—
（期 末） 2025年 8 月22日	68, 050	11. 8	73, 155. 34	19. 9	98. 4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首60,868円から期末68,050円となりました。

- (上 昇) 2024年9月中旬から下旬にかけ、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定し、景気回復への期待が高まったこと、中国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことを受けてセンチメントが改善したこと
- (下落、上昇) 10月、米経済指標が市場予想を上回ったこと等を受け、FRBによる大幅利下げ観測が後退したこと、一部の高級ブランド企業において7-9月期の売上高伸び率が鈍化したこと、他方、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
- (上 昇) 11月、トランプ米大統領の減税・規制緩和などの政策が米国の経済成長を促すとの期待が高まったこと
- (上 昇) 12月、中国政府が金融緩和と財政出動の拡大を進める方針を示したことで、中国の景気回復期待が高まったことなどからプレミアム・ブランド企業の業績好転に追い風となるとの見方が広がったこと
- (上 昇) 2025年1月、2024年12月のコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下し、インフレ懸念が後退したことや、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、一部の高級ブランド企業が、良好な四半期決算を発表し、プレミアム・ブランド商品・サービスに対する需要の回復期待が高まったこと

- (下 落) 2月下旬にかけ、トランプ米新政権による関税問題を巡る不確実性の高まりや、1月の米小売売上高が市場予想を大きく下回り、消費減速懸念が高まったこと
- (下 落) 3月、米国の相互関税や自動車関税の政策による貿易摩擦の激化が懸念されたこと、インフレの再燃や景気後退への警戒感が高まったこと
- (下 落) 4月、トランプ米政権が相互関税に関する大統領令を発表したことで改めて世界経済の減速とインフレに対する懸念が高まったこと、米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 5月、米国とEU（欧州連合）との関税協議の進捗への期待が高まったこと、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したこと、主要通貨に対して円安が進行したこと
- (上 昇) 6月、ECBが利下げ局面は終盤に差し掛かっているとの見解を示した一方、日銀が市場の安定を重視し、金融政策に対してハト派色を強めたことから、円安・ユーロ高が進行したこと
- (上 昇) 7月、米国やユーロ圏の景気が堅調であるとの見方が広がったこと、米国と日本やEUが関税合意に至り、中国との交渉も進展期待が高まったこと、主要通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 8月、米雇用統計の弱さを受けて、米労働市場の急速な冷え込みが懸念されたこと、関税による企業利益へのマイナスの影響が長引くとの懸念が強まったこと、米ドル安・円高が進行したこと

○投資環境

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

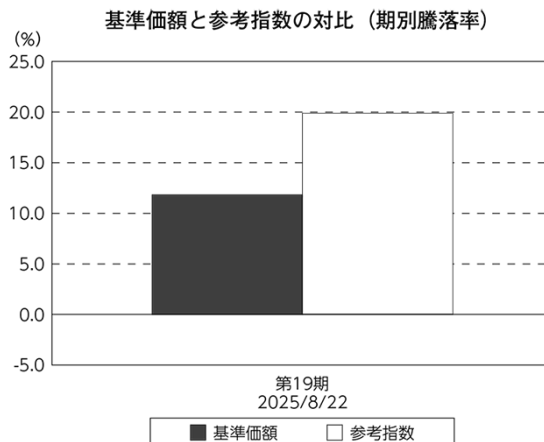
(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、米国の資金決済処理サービス会社株や、スイスの電子機器メーカー株などの新規の買い付けを行ないました。一方、米国の多国籍自動車・クリーンエネルギー会社株や、イタリアの飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）の19.9%の上昇に対し、基準価額は11.8%の上昇となりました。主な差異要因としては、株価が下落したドイツのスポーツ用品メーカー株や米国の靴メーカー株の保有などがマイナスに影響しました。



(注) 参考指数は、MSCI ワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

トランプ米大統領の通商政策と、それによる米国および世界経済へのマイナスの影響を巡る懸念は依然として残ります。加えて、米国の金融政策動向を巡る思惑や中東情勢などの地政学的リスクなどが、株式市場のボラティリティ（市場変動性）を一段と高める要因になると警戒しています。中国についても、米国の対中政策に対する懸念が残るほか、足元で発表されるマクロ経済指標は、依然として強弱入り混じる内容であり、本格的な景気回復には至っていません。

景気の先行き不透明感が残るなかで、消費者心理は低迷したままとなっています。こうした状況を受けて、多くのプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション（投資価値評価）水準は低下しています。プレミアム・ブランド企業は、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）と中長期的な成長期待などを考慮すると、足元のバリュエーション水準は良好な投資機会となる可能性もあると考えられます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。また、プレミアム・ブランド企業は、非常に差別化された製品やサービスを提供し、顧客から厚い信頼を寄せられています。こうしたことが、「高価格・高収益」のビジネスモデルを可能にしています。さらに、財務基盤が健全な企業が多いのが特徴です。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月23日～2025年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	29 (29)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (41) (0)	0.061 (0.061) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.139	
期中の平均基準価額は、66,253円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月23日～2025年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 111	千円 364,702	千株 －	千円 －
外国	アメリカ	百株 1,791 (202)	千米ドル 32,013 (△ 26)	百株 2,587	千米ドル 43,952
	イギリス	762	千英ポンド 2,193	419	千英ポンド 2,304
	スイス	264 (ー)	千スイスフラン 3,281 (△ 2)	217	千スイスフラン 6,471
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	91	1,922	102	2,316
	イタリア	324	3,231	521	6,406
	フランス	414	8,789	864	13,598
	オランダ	－	－	2,240	1,433
	スペイン	70	138	662	1,161
	香港	1,186	千香港ドル 4,910	7,365	千香港ドル 18,918

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月23日～2025年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,100,843千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,269,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月23日～2025年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,501	百万円 54	% 0.6	百万円 12,599	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年8月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数		株 数	評 価 額
その他製品 (100.0%) アシックス	千株		千株	千円
	—		111.5	466,293
合 計	株 数 ・ 金 額	—	111.5	466,293
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	< 2.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		310	188	5,818	864,230	消費者金融
APPLE INC		245	215	4,842	719,230	コンピュータ・周辺機器
DECKERS OUTDOOR CORP		39	156	1,640	243,677	繊維・アパレル・贅沢品
DICK S SPORTING GOODS INC		68	—	—	—	専門小売り
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		276	184	4,956	736,203	ホテル・レストラン・レジャー
INTERPARFUMS INC		180	44	499	74,240	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		91	—	—	—	パーソナルケア用品
LULULEMON ATHLETICA INC		53	73	1,456	216,293	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA		190	101	2,655	394,380	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC		—	74	4,410	655,076	金融サービス
NIKE INC-B		245	242	1,848	274,592	繊維・アパレル・贅沢品
PVH CORP		96	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
RALPH LAUREN CORPORATION		164	105	3,001	445,787	繊維・アパレル・贅沢品
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	113	1,677	249,221	生活必需品流通・小売り
STARBUCKS CORP		322	258	2,292	340,460	ホテル・レストラン・レジャー
TAPESTRY INC		—	167	1,644	244,285	繊維・アパレル・贅沢品
TESLA INC		110	—	—	—	自動車
TOLL BROTHERS INC		23	57	755	112,160	家庭用耐久財
ULTA BEAUTY INC		20	65	3,427	509,081	専門小売り
VISA INC-CLASS A SHARES		269	157	5,411	803,806	金融サービス
GARMIN LTD		—	180	4,153	616,955	家庭用耐久財
ON HOLDING AG-CLASS A		493	220	980	145,692	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,201	2,607	51,473	7,645,374	
		18	18	—	<43.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO PLC		450	936	1,981	394,982	飲料
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		385	241	2,127	424,106	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	835	1,178	4,109	819,088	
		2	2	—	<4.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		4	1	2,354	432,057	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		338	302	4,051	743,548	繊維・アパレル・贅沢品
GALDERMA GROUP AG		210	296	4,046	742,586	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	553	601	10,451	1,918,192	
		3	3	—	<10.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		261	250	4,228	729,315	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	261	250	4,228	729,315	
		1	1	—	<4.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
BRUNELLO CUCINELLI SPA		201	182	1,786	308,031	繊維・アパレル・贅沢品
FERRARI NV		164	114	4,599	793,280	自動車
MONCLER SPA		634	506	2,406	415,061	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,000	804	8,792	1,516,374	
		3	3	—	<8.7%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		138	122	4,917	848,122	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		34	73	3,581	617,620	繊維・アパレル・贅沢品
PERNOD RICARD SA		100	—	—	—	飲料
REMY COINTREAU		131	—	—	—	飲料
HERMES INTERNATIONAL		29	21	4,493	775,030	繊維・アパレル・贅沢品

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KERING SA		57	42	927	160,040	繊維・アパレル・贅沢品
ACCOR SA		1,090	967	4,289	739,757	ホテル・レストラン・レジャー
ESSILORLUXOTTICA		274	180	4,897	844,551	ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,857 8	1,408 6	23,107 —	3,985,122 <22.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV		2,240	—	—	—	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,240 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン)						
PUIG BRANDS SA-B		592	—	—	—	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	592 1	— —	— —	— <—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,952 14	2,462 10	36,129 —	6,230,812 <35.6%>	
(香港)				千香港ドル		
PRADA SPA		3,427	2,120	8,785	167,008	繊維・アパレル・贅沢品
SAMSONITE GROUP SA		4,872	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,299 2	2,120 1	8,785 —	167,008 <1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18,843 39	8,969 34	— —	16,780,476 <95.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,246,769	93.1
コール・ローン等、その他	1,285,885	6.9
投資信託財産総額	18,532,654	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（17,967,746千円）の投資信託財産総額（18,532,654千円）に対する比率は97.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝148.53円、1英ポンド＝199.33円、1スイスフラン＝183.53円、1ユーロ＝172.46円、1香港ドル＝19.01円、1ランド＝8.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,197,374,195
コール・ローン等	778,170,276
株式(評価額)	17,246,769,677
未収入金	2,165,920,743
未収配当金	6,512,185
未収利息	1,314
(B) 負債	2,675,872,000
未払金	1,664,972,000
未払解約金	1,010,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	17,521,502,195
元本	2,574,781,642
次期繰越損益金	14,946,720,553
(D) 受益権総口数	2,574,781,642口
1万口当たり基準価額(C／D)	68,050円

(注) 期首元本額は3,189,107,377円、期中追加設定元本額は689,302,371円、期中一部解約元本額は1,303,628,106円、1口当たり純資産額は6.8050円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 2,036,877,331円
・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 537,904,311円

○損益の状況 (2024年8月23日～2025年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,042,210
受取配当金	196,771,455
受取利息	11,259,634
その他収益金	11,121
(B) 有価証券売買損益	2,098,861,998
売買益	3,890,687,509
売買損	△ 1,791,825,511
(C) 保管費用等	△ 11,515,795
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,295,388,413
(E) 前期繰越損益金	16,222,306,405
(F) 追加信託差損益金	3,796,197,629
(G) 解約差損益金	△ 7,367,171,894
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,946,720,553
次期繰越損益金(H)	14,946,720,553

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞